

○

○ … 湾岸戦争に資金協力、PKO協力法案提出（成立はせず）

… 株価・地価の暴落

不良債権を抱えた金融機関の経営悪化

住専（住宅金融専門会社）の経営破綻

→ 長期不況へ

円高の進行・企業のリストラ

・大量の失業者・消費の低迷

○ … 成立、佐川急便事件→ゼネコン汚職

自民党の分裂・大量離党・宮沢内閣退陣

【自民党の衆議院過半数割れ・自民党が政権を失い、55年体制崩壊】

○ … 7党1会派による連立・細川首相は日本新党

衆議院選挙が小選挙区比例代表並立制に

○ … 連立から社会党・新党さきがけが離脱…少数与党で弱体

○ … 社会党に自民党が連立、新党さきがけが加わる

社会党の現実路線への転換（安保・自衛隊を容認）

、地下鉄サリン事件

○ … 消費税5%に引き上げ、金融機関の破綻相次ぐ

○ … 経済再生に取り組むが急死

○ … 中央省庁再編…1府12省庁へ

○ … 「聖域なき構造改革」

郵政民営化、道路公団の分割民営化など